2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　曙ブレーキ工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7238　　URL https://www.akebono-brake.com/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　ＣＥＯ　(氏名) 長岡　宏
問合せ先責任者　(役職名) 経理部長　　(氏名) 小野崎　正史　　(TEL) 03-5299-7629

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	75,784	△4.0	2,614	13.8	1,914	157.4	138	－
2026年３月期中間期	78,942	△3.0	2,298	166.1	744	－	△788	－

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　1,856百万円(　－%)　2026年３月期中間期　△3,677百万円(　－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	0.51	0.26
2026年３月期中間期	△2.90	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	127,021	57,044	40.8
2026年３月期	128,847	57,608	39.2

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　51,826百万円　2026年３月期　50,532百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	140,900	△12.0	7,000	25.7	5,200	8.6	2,500	35.6	9.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　社（社名）　　、除外　　１社（社名）広州曙光制動器有限公司

(注)詳細は、添付資料11ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	273,755,222株	2026年３月期	273,755,222株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,308,009株	2026年３月期	2,325,137株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	271,437,410株	2026年３月期中間期	271,410,720株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料５ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
A種種類株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）上記の未償還のA種種類株式は13,700株です。A種種類株式は、2019年９月30日に20,000株を発行し、6,300株を2025年１月14日付でA種種類株主による普通株式を対価とする取得請求権の行使に伴い取得し同月16日付で消却しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） ……11
（セグメント情報） ……11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的なインフレ圧力の継続や、為替相場の変動に加え、地政学的リスクの高止まりなどを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、自動車業界においては、各市場における需要動向やサプライチェーンを取り巻く環境変化への対応が引き続き求められております。当社グループは、こうした事業環境の変化を注視しながら、中期経営計画に基づき、外部環境の変化に左右されにくい安定的な収益基盤の構築を目指し、事業基盤の再構築に取り組んでおります。

このような状況下、当中間連結会計期間(注)における当社グループの業績は、米国１工場化に伴う売上の減少などにより、売上高は758億円と対前年同期比32億円(△4.0%)の減収となりました。

利益面では、受注減少の影響があったものの、原材料価格やエネルギーコストの販売価格への転嫁、経費削減や生産性向上などの合理化に加え、中期経営計画の主要施策である米国１工場化による北米事業の収益性改善により、営業利益は26億円と対前年同期比３億円(＋13.8%)の増益となりました。経常利益は、為替差損が為替差益に転じたことなどにより、19億円と対前年同期比12億円(＋157.4%)の増益となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、関係会社出資金売却益を計上したことにより１億円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失８億円)となりました。

なお、当社は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約について、当中間期末を基準日とするデットサービスカバー比率が基準値を下回ったことから、財務上の特約に定める事由が発生したことを確認いたしました。

当社は、2026年９月30日及び2026年12月31日に終了する各関連対象期間について、デットサービスカバー比率の確定に先立ち、借入先金融機関から、当該事由の発生に伴う債務不履行事由又は期限の利益喪失事由についての権利放棄の合意を受けております。

詳細につきましては、本日公表の「財務上の特約が付された金銭消費貸借契約に係る財務上の特約に定める事由の発生及び金融機関による権利放棄の合意に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	789	758	△32	△4.0%
営業利益	23	26	3	13.8%
経常利益	7	19	12	157.4%
税金等調整前中間純利益	1	22	20	－%
親会社株主に帰属する中間純利益	△8	1	9	－%

地域セグメントごとの業績は次のとおりです。

(単位：億円)

		前期	当期	増減	増減率	為替換算影響
売上高	日本	316	314	△3	△0.9%	－
	北米	260	205	△55	△21.1%	14
	欧州	44	48	4	8.9%	4
	中国	58	56	△3	△4.9%	7
	タイ	36	42	6	17.4%	4
	インドネシア	118	135	17	14.0%	3
	連結消去	△44	△42	2	－%	－
	連結	789	758	△32	△4.0%	32
営業利益	日本	18	2	△16	△89.5%	－
	北米	△14	△1	13	－%	△0
	欧州	△0	4	4	－%	0
	中国	5	3	△2	△41.0%	0
	タイ	4	6	2	42.7%	1
	インドネシア	9	11	2	22.7%	0
	連結消去	0	1	1	113.1%	－
	連結	23	26	3	13.8%	1

① 日本

鉄道車両用製品の受注は増加したものの、自動車用製品における一部車種の生産終了や高性能量販車用製品の欧州への生産移管、補修品の受注落ち込みなどがあり、売上高は314億円と対前年同期比３億円(△0.9%)の減収となりました。

利益面では、生産性向上などの合理化に努めたものの、受注減少の影響に加え、原材料価格やエネルギーコストの高騰、労務費の増加が先行し、販売価格への転嫁とのタイムラグが生じていることにより、営業利益は２億円と対前年同期比16億円(△89.5%)の減益となりました。

② 北米

メキシコにおける受注増加はあったものの、米国１工場化による生産量減少の影響などにより、売上高は205億円と対前年同期比55億円(△21.1%)の減収となりました。

利益面では、売上高の減少の影響があったものの、原材料価格やエネルギーコストの販売価格への転嫁、経費削減に加え、米国１工場化に伴う労務費などの固定費削減の効果により、営業損失は１億円(前年同期は営業損失14億円)となりました。

③ 欧州

一部車種のモデルチェンジによる生産終了や完成車メーカーの生産量減少に伴う受注減少があったものの、円安の影響により、売上高は48億円と対前年同期比４億円(＋8.9%)の増収となりました。

利益面では、受注減少による影響があったものの、販売価格の見直しや経費削減などにより、営業利益は４億円(前年同期は営業損失0.1億円)となりました。

④ 中国

摩擦材製品の受注増加や円安の影響があったものの、中国系完成車メーカー向け製品の受注減少があり、売上高は56億円と対前年同期比３億円(△4.9%)の減収となりました。

利益面では、合理化などを進めたものの、中国系完成車メーカー向け製品の受注減少による影響が大きく、営業利益は３億円と対前年同期比２億円(△41.0%)の減益となりました。

⑤ タイ

一部完成車メーカー向け製品の生産終了による受注減少はあったものの、その他製品の受注増加や円安の影響により、売上高は42億円と対前年同期比６億円(＋17.4%)の増収となりました。

利益面では、受注増加の影響に加え、生産性向上などの合理化により、営業利益は６億円と対前年同期比２億円(＋42.7%)の増益となりました。

⑥ インドネシア

日系完成車メーカー向け製品の受注増加や二輪車用製品の受注回復に加え、円安の影響もあり、売上高は135億円と対前年同期比17億円(＋14.0%)の増収となりました。

利益面では、賃金の上昇などによる労務費の増加や新工場移転に伴う一時費用の発生などがあったものの、受注増加の影響に加え、生産性向上などの合理化により、営業利益は11億円と対前年同期比２億円(＋22.7%)の増益となりました。

(注) 当中間連結会計期間とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：2026年１月～2026年６月

(2) 日本・欧州　　：2026年４月～2026年９月　となります。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（単位：億円）

(資産の部)	前期末	当期末	増減	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	増減
流動資産	672	670	△1	流動負債	323	324	1
現金及び預金	181	182	1	仕入債務	163	153	△9
売上債権	294	258	△36	有利子負債	35	52	17
棚卸資産	173	191	18	その他	124	118	△6
その他	23	39	16	固定負債	390	376	△14
固定資産	617	600	△17	有利子負債	317	304	△13
有形固定資産	483	454	△29	その他	73	72	△1
無形固定資産	23	21	△2	負債合計	712	700	△13
その他	111	125	14	純資産	576	570	△6
総資産	1,288	1,270	△18	負債・純資産	1,288	1,270	△18

(資産)

当期末の資産は1,270億円と前期末比18億円の減少となりました。流動資産は670億円と前期末比１億円の減少となりました。これは主に、米国１工場化後の供給責任を果たすための在庫積増しに伴い、棚卸資産が18億円増加した一方で、売上減少や連結子会社の異動などにより売上債権が36億円減少したことによるものです。固定資産は600億円と前期末比17億円の減少となりました。これは主に、設備投資を行った一方で減価償却費の計上や連結子会社の異動などにより有形固定資産が29億円減少したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は700億円と前期末比13億円の減少となりました。これは主に、連結子会社の異動などにより仕入債務が９億円減少したことによるものです。

有利子負債残高356億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は174億円であります。

(純資産)

当期末の純資産は570億円と前期末比６億円の減少となりました。これは主に、為替変動の影響などにより為替換算調整勘定が12億円増加した一方で、非支配株主への配当金支払いや連結子会社の異動などにより非支配株主持分が19億円減少したことによるものです。

②　キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比１億円増加の182億円となりました。

（単位：億円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8	38	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	△36	△15
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△12	2	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	△9	△20
換算差額	△9	8	17

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

事業再編による支出７億円や法人税等の支払額14億円があった一方で、税金等調整前中間純利益22億円や減価償却費31億円などがあり、資金が増加となりました。前年同期に対しては、税金等調整前中間純利益の増加、運転資本の減少などにより、収入が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

インドネシアにおける工場移転などの設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出32億円の計上があり、資金が減少となりました。前年同期に対しては、設備投資が増加したことなどにより、支出が増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額10億円があった一方で、非支配株主への配当金の支払額14億円などがあり、資金が減少となりました。前年同期に対しては、短期借入金の純増額が減少したことや非支配株主への配当金の支払額の増加などにより、収入から支出となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日付の「2026年３月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した内容から変更はありません。今後、業績予想に修正が必要であると見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,093	18,229
受取手形及び売掛金	29,398	25,789
商品及び製品	3,835	5,136
仕掛品	3,076	3,591
原材料及び貯蔵品	10,429	10,388
その他	2,616	4,195
貸倒引当金	△276	△289
流動資産合計	67,172	67,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,856	51,798
減価償却累計額	△40,151	△40,212
建物及び構築物（純額）	11,704	11,586
機械装置及び運搬具	148,252	142,437
減価償却累計額	△129,548	△126,806
機械装置及び運搬具（純額）	18,705	15,631
土地	13,767	13,799
建設仮勘定	2,284	3,027
その他	23,552	22,301
減価償却累計額	△21,704	△20,930
その他（純額）	1,848	1,371
有形固定資産合計	48,309	45,415
無形固定資産	2,314	2,110
投資その他の資産		
投資有価証券	91	91
退職給付に係る資産	8,577	8,656
繰延税金資産	1,038	928
その他	1,345	2,781
投資その他の資産合計	11,052	12,456
固定資産合計	61,675	59,981
資産合計	128,847	127,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,285	15,338
短期借入金	1,687	2,630
1年内返済予定の長期借入金	1,493	2,271
リース債務	347	342
未払法人税等	676	501
未払費用	7,494	7,096
賞与引当金	1,199	1,242
設備関係支払手形	91	218
その他	2,978	2,749
流動負債合計	32,251	32,387
固定負債		
長期借入金	31,363	30,161
リース債務	356	211
役員退職慰労引当金	9	10
退職給付に係る負債	3,377	3,449
繰延税金負債	1,722	2,032
再評価に係る繰延税金負債	1,665	1,665
その他	496	62
固定負債合計	38,988	37,589
負債合計	71,239	69,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	2,205	2,196
利益剰余金	19,715	19,854
自己株式	△1,552	△1,540
株主資本合計	40,308	40,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	18
土地再評価差額金	3,741	3,741
為替換算調整勘定	5,611	6,838
退職給付に係る調整累計額	853	780
その他の包括利益累計額合計	10,224	11,378
新株予約権	103	182
非支配株主持分	6,974	5,036
純資産合計	57,608	57,044
負債純資産合計	128,847	127,021

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	78,942	75,784
売上原価	70,434	66,756
売上総利益	8,509	9,029
販売費及び一般管理費	6,211	6,415
営業利益	2,298	2,614
営業外収益		
受取利息	93	86
受取配当金	4	7
為替差益	－	843
その他	56	116
営業外収益合計	153	1,052
営業外費用		
支払利息	900	976
為替差損	532	－
製品補償費	26	130
資金調達費用	27	9
訴訟関連費用	135	363
その他	88	273
営業外費用合計	1,707	1,752
経常利益	744	1,914
特別利益		
固定資産売却益	24	8
投資有価証券売却益	0	－
関係会社出資金売却益	－	349
受取保険金	－	131
新株予約権戻入益	－	5
特別利益合計	24	493
特別損失		
固定資産除売却損	28	44
事業構造改善費用	416	211
災害による損失	181	－
特別損失合計	626	254
税金等調整前中間純利益	142	2,152
法人税、住民税及び事業税	709	1,086
法人税等調整額	△196	490
法人税等合計	513	1,576
中間純利益又は中間純損失（△）	△371	577
非支配株主に帰属する中間純利益	417	438
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△788	138

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△371	577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△0
為替換算調整勘定	△3,404	1,345
退職給付に係る調整額	91	△66
その他の包括利益合計	△3,306	1,279
中間包括利益	△3,677	1,856
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,567	1,292
非支配株主に係る中間包括利益	△110	564

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	142	2,152
減価償却費	3,019	3,143
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△33	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15	△47
受取利息及び受取配当金	△98	△93
支払利息	900	976
固定資産除売却損益（△は益）	4	36
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,060	2,216
棚卸資産の増減額（△は増加）	247	△2,049
仕入債務の増減額（△は減少）	637	386
その他	278	△96
小計	3,052	6,624
利息及び配当金の受取額	98	93
利息の支払額	△877	△939
法人税等の支払額	△1,061	△1,397
法人税等の還付額	－	8
保険金の受取額	－	131
事業再編による支出	△392	△709
営業活動によるキャッシュ・フロー	820	3,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,144	△3,219
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	13
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	－
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	－	△345
その他	78	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,044	△3,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,440	1,007
長期借入金の返済による支出	－	△339
非支配株主への配当金の支払額	△354	△1,423
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△169
自己株式の純増減額（△は増加）	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,040	△925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△891	817
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,075	136
現金及び現金同等物の期首残高	18,303	18,093
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,228	18,229

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、広州曙光制動器有限公司の持分の一部譲渡及び同社による第三者割当増資により、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インドネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	28,886	25,649	4,192	5,209	3,298	11,707	78,942	－	78,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,761	363	233	634	258	115	4,365	△4,365	－
計	31,647	26,013	4,425	5,843	3,556	11,823	83,307	△4,365	78,942
セグメント利益又は損失(△)	1,801	△1,387	△7	522	401	919	2,248	49	2,298

(注) １　セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インドネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	29,310	20,311	4,030	5,010	3,801	13,321	75,784	－	75,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,064	221	788	547	376	162	4,157	△4,157	－
計	31,374	20,532	4,817	5,558	4,177	13,483	79,942	△4,157	75,784
セグメント利益又は損失(△)	188	△58	372	308	572	1,127	2,509	105	2,614

(注) １　セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。